

# 国民大運動行動報告

第095号  
2023年  
12月28日

「軍事費を削って、くらしと福祉・教育の充実を」

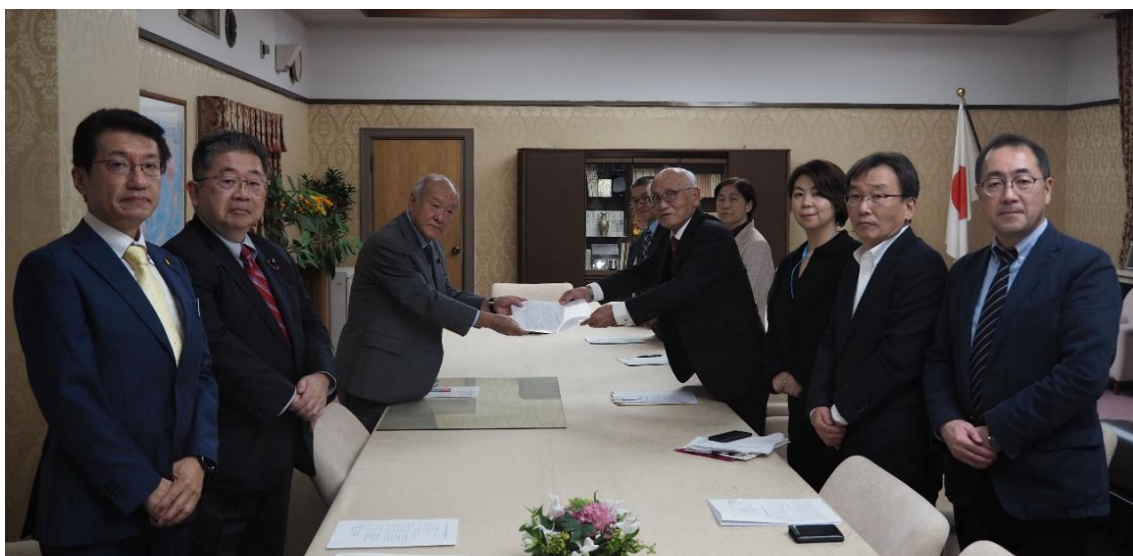
国民大運動実行委員会

〒113-8462 文京区湯島2-4-4 全労連会館内

Tel 03-5842-5611 Fax 03-5842-5620

～2024 年度政府予算案の策定に対する財務大臣要請報告～

## 軍事費の2倍化をやめ、国民生活第一の予算編成を



財務大臣室にて、鈴木俊一財務大臣に要請書を手交する代表世話人の全商連太田義郎会長と参加者の皆さん

「軍事費削って、くらしと福祉・教育の充実を」国民大運動実行委員会は12月14日、来年度予算編成中の財務省に対して、物価高騰が国民生活を直撃するなか、安定した雇用と社会保障の拡充など国民生活第一の2024年度予算編成を求めて要請をおこないました。参加者を代表して全商連の太田義郎会長が鈴木俊一財務大臣に要請書を手交し、各団体代表からも、8要請項目（末尾に記載、重点項目として下線部分）に沿って要請しました。

全商連の太田義郎会長はじめ、全労連の黒澤幸一事務局長、農民連の笹渡義夫副会長、新婦人の西川香子副会長、全生連の前田美津恵副会長、全日本民医連の岸本啓介事務局長、民青同盟の酒巻眞世副委員長ら7名の代表世話人、代理人らが出席し、日本共産党の小池晃参議院議員、田村貴昭衆議院議員も同席しました。

**全商連の太田義郎会長**は、消費税減税こそが国民全体に最も影響を与え、景気回復につながるとして、消費税減税とインボイス制度の廃止を求めるとともに、「二度と戦争の惨禍が起こらないよう日本国憲法のもと、外交の力と努力で国民の豊かな生活を保障していただきたい」と要請しました。**全日本民医連の岸本啓介事務局長**は、「診療報酬と介護報酬の改定については、900万人の医療・福祉労働者が固唾をのんでみている」として、「冬の一時金も下がっている病院や医療機関が多いなかで、これ以

外に処遇改善の材料はない。経営状況も相当厳しくなっている状況だ。ぜひ、大幅な引き上げを」と求めました。**全生連の前田美津恵副会長**は、「生活保護基準引き下げ違憲訴訟は、22 地裁での判決のうち 12 地裁で処分の取り消しが出されており、民事裁判でここまで出されるのはやはり裁量権に逸脱



があったからだ。引き下げた生活保護基準をぜひ元に戻していただきたい」と訴え、生活保護利用者の実情を伝えるとともに生活実態・実例集を手渡しました。**全労連の黒澤幸一事務局長**は、労働者の賃上げは最大の課題であり、政府も同じ認識であると思うとしたうえで、「世界のなかで日本だけが実質賃金が下がり続け、欧州やア

メリカでの最低賃金は 2,000 円を超える状況だ。中小企業への賃上げの直接的支援を強化し、全国一律 1,500 円の最賃制度の早期実現を」と要請。特に全国一律とすることを強調しました。**新婦人の西川香子副会長**は、学校給食の無償化は 8 月末時点で 491 の自治体で実施されている状況だと報告し、「臨時交付金により期間限定となる自治体が多いなかで継続できるかどうか、署名など働きかけているが、国として交付金の積み増しなど、自治体に向けて無償化実現のメッセージをはやく出していただきたい。そのための予算編成を」と求めました。**民青同盟の酒巻眞世副委員長**は、「学生向けの食料支援に取り組んでいるが、100 人以上の利用がある会場が複数ある」として、物価高騰と学費の負担により生活を切り詰めざるを得ない学生たちの声を紹介。奨学金返済の負担は重く、青年が未来設計を描きづらくなっているとして、「高等教育の無償化は全世代の問題であり経済支援対策でもある。学生が人間らしい生活を送りながら学業に励めるよう、学ぶ権利を保障していただきたい。奨学金返済猶予措置や返済中の奨学金の減額措置もふまえての予算編成を」と要望しました。**農民連の笹渡義夫副会長**は、生産資材や飼料、肥料等の高騰対策の強化と拡充を要請。12 日に農水省から出された農業経営統計調査の結果から農業全体の所得が大幅に減少している実態を示し、生産基盤が破壊され食料安全保障への懸念も強まっているとして、緊急対策としての予算化を要望しました。

## これに対し大臣からは

「わが党の政権と皆さま方と立場は違うが、この物価高騰から国民生活を守るという点では共通した思いである。政府としても賃上げは重要な課題であり、その必要性も感じている」としたうえで、診療報酬引き上げによる保険料負担のバランスをどうとるか、いまその詰めをおこなっていること、学校給食費については地方創生臨時交付金、重点支援臨時交付金等で引き続き対応すること、ガソリン等の激変緩和措置は 4 月まで、電気・ガスは 5 月末まで続けること、中小規模事業者が大変苦境にあるなか、資金繰り対策は引き続きしっかりおこない、金融機関に対しても事業者の立場に立った資金繰り対策をおこなうよう要請していること等を述べ、「きょうの要請は財務省の関係する課にそれぞれ伝えます」と応じました。

2023 年 12 月 14 日

「軍事費を削って、暮らしと福祉・教育の充実を」  
国民大運動実行委員会

代表世話人	全国労働組合総連合議長	小畑	雅子
同	全国商工団体連合会会長	太田	義郎
同	農民運動全国連合会会長	長谷川	敏郎
同	新日本婦人の会会長	米山	淳子
同	全国生活と健康を守る会連合会会長	吉田	松雄
同	全日本民主医療機関連合会事務局長	岸本	啓介
同	日本民主青年同盟委員長	西川	龍平

## 2024 年度政府予算案の編成に対する申し入れ

2024 年度政府予算案の編成にむけて、大詰めの作業がすすめられているものと承知します。

昨年からのエネルギー価格や原材料の高騰は食料品や日用品などの値上げに波及し、国民生活を直撃しています。日銀生活意識調査でも 9 割が「物価が上がった」と回答、1 年前に比べ「ゆとりがなくなってきた」と感じる人が 57.4%にのぼり、2010 年 3 月調査以来の 12 年 9 か月ぶりの高い水準です。また、日本の企業の 9 割を占め、日本経済を支える中小企業の経営状況も厳しい状況です。10 月に発表した帝国データバンクの調査では、企業倒産数が 17 か月連続で前年同月を上回り、コロナ禍前の 2019 年以來の高い水準となりました。こうした背景には、「ゼロゼロ融資」返済の本格化や物価高騰による収益悪化があります。

このような中小企業倒産の増加や困窮する国民生活の一方で、大企業は 9 期連続の設備投資増、内部留保額は 554 兆円（金融、保険をのぞく）と前年から 7.4%増となり、11 年連続で過去最高を更新しています。まさに、「大企業栄えて、中小・民減ぶ」という事態です。

また、23 年春闘では 30 年ぶりの賃上げとなりましたが、異常な物価高には及ばず、実質賃金は 10 月段階で 18 か月連続マイナスとなっています。23 年版労働経済白書は、「最低賃金 1%引き上げると時給が低いパート労働者の賃金が 0.8%上昇」と指摘、最賃引き上げがパート労働者の賃金底上げに影響が大きいことを改めて明らかにしました。全労働者の 4 割は非正規労働者であり、その多くが女性です。低賃金状態にある非正規労働者の賃金底上げや処遇改善による差別是正は喫緊の課題です。

さらに、社会保障を見ても年金保険料は 1990 年時に月 8,400 円だったものが、2020 年には 1 万 6,540 円に倍化、健保本人の外来医療費が 90 年の 1 割負担が 3 割負担に、年金支給額に至っては 2013 年～23 年度で実質 7.3%減額となっています。先進国で唯一の賃金マイナス状態にあり、社会保障の負担増、給付減が追い打ちをかけています。

政府は8月下旬に「新しい資本主義実現会議」で2030年代半ばまでの「最賃1,500円」実現を打ち出しましたが、労働者全体の賃上げ・底上げのためには早期に実現することが喫緊の課題になっています。

私たち「軍事費を削って」国民大運動実行委員会は、80年8月の結成以来、「軍事費を削って、暮らしと福祉・教育の充実」を基本要件に掲げ、その実現にむけて取り組んでまいりました。

こうした点をふまえ、深刻な個人消費低迷打開にむけて、世界100以上の国・地域で実施している付加価値税＝消費税の5%への減税と10月導入のインボイス制度の即時撤回、大企業優遇税制や金融課税など不公平税制の是正、所得再配分策を講じることが必要だと思います。

貴職におかれましては、安定した雇用と社会保障の拡充など国民生活を第一に考えた2024年度予算編成を求め、政府予算策定にあたり下記の要求を申し入れます。

記

## 2024年度政府予算案に対する重点要請項目

1. 軍事費の2倍化をやめ、暮らし・営業・雇用など国民生活優先の予算組み替えをおこなうこと。また殺傷能力を持つ武器の輸出に対する緩和をおこなわないこと。  
その財源として大企業・富裕層への優遇税制をただし、応分の負担を求める税制改革、不要不急予算の削減をおこなうこと。
2. 消費税減税をはじめインボイス制度の廃止、賃上げ・底上げによる個人消費拡大、日本経済の回復をはかること。
3. 返済期を迎えている「ゼロゼロ融資」を「別枠債務」にして、事業継続に必要な新規融資が受けられる措置を講じること。また原材料費やエネルギー高騰に対し、中小企業の価格転嫁対策を講じること。
4. 小口緊急融資の返済猶予・救済措置をおこなうこと。
5. 国民のいのちと生活を守り、ケア労働者の処遇を改善するため、24年診療報酬・介護報酬改定率を大幅に引き上げること。新型コロナウイルス感染症によるクラスターなどで、今もコロナ前からの減収や患者・利用者減が続いている医療機関・介護事業所に対する対応支援資金の融資について、返済猶予・救済措置をおこなうこと。
6. 自治体による全学校、公共施設への生理用品の無料配布にむけた予算を講じること。
7. 地域医療の統廃合・再編反対、ケア労働者の処遇改善を含む医療・介護・福祉提供体制、公衆衛生体制の拡充をはかること。

8. 後期高齢者の医療費窓口2割負担の廃止、介護保険制度の拡充、生活保護基準引き下げを元に戻し物価高騰に見合った支給水準に引き上げること。
9. 「マクロ経済スライド」を廃止し、物価上昇に対応した「増える年金」への改革、「頼れる年金」制度への改革と持続可能な年金財政の確立をおこなうこと。
10. 健康保険証の廃止、マイナ保険証への「一本化」を中止すること。
11. 中小企業の賃上げへの直接支援策を抜本的に強化し、早期に「全国一律最賃 1,500 円」の実現をはかること。
12. 「新しい時代の働き方に関する研究会」報告書による労働法制の規制緩和でなく、労働保護法制の強化をはかること。
13. 教員の長時間労働是正にむけた教職員増と少人数学級の実現。国の責任で学校給食費の無償化をはかること。
14. 高等教育の無償化にむけて、大学・専門学校授業料引下げ、入学金の廃止、給付制中心の奨学金制度に改善すること。奨学金返済の猶予措置を拡充するとともに、返済中の奨学金について減額すること。
15. 食料自給率の向上を国政の基本目標とし、早急に自給率 50%実現にむけて施策を講じること。
16. 飼料、肥料、資材、燃油高騰補填にむけた緊急対策を講じること。  
価格保障・所得補償の充実をはじめ農業、酪農、畜産、漁業への支援を抜本的に強化すること。

以上

# 国民大運動 News

2023.12.21  
No.7

「軍事費を削って暮らしと福祉・教育の充実を」国民大運動山形県実行委員会  
山形市薬師町2-6-15 山形県労連内  
TEL 023-615-2172 FAX 023-615-2173  
mail yamagataroren@yahoo.co.jp

## 戦争で得るものない 子どもを殺すな！ イスラエルはガザへの無差別攻撃やめろ！ 即時停戦求め、募金呼びかけ宣伝行動

10月7日、パレスチナのイスラム組織・ハマスによるイスラエルへの大規模な攻撃に端を発した戦闘が始まり、イスラエルによるパレスチナ自治区ガザへの報復攻撃がエスカレートし続けています。ハマス壊滅を掲げるイスラエル軍は、人口密集地のガザ地区に対し、病院、救急車、学校や国連施設など見境なく攻撃を加え、子どもや女性などおびただしい数の民間人が犠牲になっています。

こうした事態をうけ、国民大運動実行委員会は革新懇、県労連と共同し、イスラエルの国際法・国際人道法違反の軍事行動をやめさせ、日本政府にイスラエル支援のアメリカ追随の姿勢を改めてイスラエルに“停戦”を働きかけるよう求めながら、ガザへの人道支援に貢献するため、街頭行動を繰り広げています。この間、10月27日、11月14日、12月8日の3回にわたって取り組まれました。



10月27日 山形駅前



11月14日 山形駅前

街頭で、それぞれの団体の代表がマイクを握り、通行人に呼びかけました。革新懇の渡辺ゆり子代表世話人（共産党県副委員長）は、ガザでは病院も爆撃されたり、食料・水・エネルギー・薬品等の補給が絶たれる中、「女性や子どもの命を守れ」と強調。日本政府に対し、即時停戦を働きかける外交努力を求めました。

新日本婦人の会県本部の佐藤希事務局長は、ガザ地区では帝王切開やケガの手術を麻酔なしでせざるを得ない状態になっているという報道を紹介。「想像しただけでも震えるような恐ろしいことです。誰の子どももお母さんが命がけで生んだ大切な命です。世界と連帯して『戦争やめて』の声を上げましょう」と訴えました。

県労連の佐藤完治事務局長は、イスラエルへの全面支援を表明したバイデン米大統領とG7に歩調を合わせた日本政府を批判。歴史的・民族問題を無視した紛争の一方の側のみに加担すべきではないと強調しました。また、荻原圭子議長は、国際紛争を戦争で解決できるのかと問いかけ、「ガレキのようなガザ地区の惨状を見れば、平和と自由をめざして即時の停戦を実現するしかありません」と呼びかけました。

さらに、紛争から2ヶ月が過ぎ、太平洋戦争開戦の日の12月8日、山形駅・東西自由通路で募金の呼びかけに集中した行動を展開。この日は毎年恒例の「赤紙配り」を行っていた山形地区母親連絡会のメンバーも合流しました。国民大運動実行委員会の勝見忍事務局長は「アジア・太平洋戦争開戦から82年を迎え、政府の行為による戦争という過ちを二度と繰り返させてはなりません」と強調。ロシアのウクライナ侵略戦争を批判するとともに、イスラエルによるジェノサイドで目を覆うばかりの惨劇が続いているガザ地区に暮らすパレスチナ住民に対する募金を呼びかけました。

被害をうけている子どもたちがかわいそうと語る60代男性は、「戦争で得るものは何もない」と募金してくれました。募金した20代男性は「イスラエルによる無差別攻撃を一刻も早く止めてほしい」と語りました。「少しばかりですみませんが」と言いながら募金を寄せる人が目立ちました。

国民大運動実行委員会は、寄せられた募金は全額をユニセフに送金することにしています。またXへの投稿などSNSの活用も呼びかけ、停戦を求める世論を高揚させる取り組みを継続することにしています。



12月8日 山形駅東西自由通路

## ガザでの戦闘を終わらせるため、あなたも声をあげましょう！

Xなどに投稿しましょう(できれば英語でお願いします)

<例文>

Stop Genocide in Gaza→ガザでの大量虐殺をやめろ

Don't kill any more children→これ以上、子どもを殺すな

Stop the war immediately→ただちに戦闘を停止せよ

Save the children in Gaza→ガザの子どもたちを救おう